

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：22701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730300

研究課題名(和文) 製造業における仲介機能に関する実証研究

研究課題名(英文) An experimental study of intermediate functions in the manufacturing industry

研究代表者

山藤 竜太郎 (YAMAFUJI, Ryutarō)

横浜市立大学・国際マネジメント研究科・准教授

研究者番号：00432055

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「製造業における仲介機能に関する実証研究」という課題に取り組んだ。多層的なサプライヤー・システムについて明らかにするため、平成22年度から「自動車産業を中心とするサプライヤー・システム」について研究を推進した。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を考慮し、平成23年度以降は「東日本大震災の被災地における製造業のネットワーク」についても研究を推進した。その結果、雑誌論文5件(査読有2件、査読無3件)、学会発表6件(海外2件、国内4件)、図書4件(分担執筆4件)という研究成果を達成した。

研究成果の概要(英文)：Our research focused on an experimental study of intermediate functions in the manufacturing industry. In seeking to explain multi-layered supplier systems, we investigated the supplier system in the automobile industry. Furthermore, we implemented our object of investigation as the supplier network to areas affected by the Great East Japan Earthquake after it occurred on 11 March 2011. With this research, we published five articles and four books, as well as delivered six conference presentations.

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：人文社会系・経営学・経営学(3701)

キーワード：仲介機能 組織間関係 ネットワーク組織 中小企業 ベンチャー企業 イノベーション

1. 研究開始当初の背景

(1)製造業における取引関係に関する研究蓄積は、主に完成品メーカーと部品サプライヤーとの関係に注目して行なわれてきた。製造業における先行研究においては、自動車メーカーを中心とする視点から、貸与図方式から承認図方式への転換を、サプライヤー・システム全体における製品開発能力の向上として理解している。しかし、一次サプライヤーが製品開発能力を獲得することは、多層的なサプライヤー・システムにおいて、一次サプライヤーのネットワーク中心性を高めることに繋がる。実際に、製品開発だけでなく製造においても、モジュール化の進展により一次サプライヤーが部品の組み立てまで行なうことで、一次サプライヤーのネットワーク中心性が高まる傾向が観察されている。

(2)また本研究は、平成 19 年度、平成 20 年度科学研究費補助金「特別研究員奨励費」における「代理人の機能についての研究」の研究成果を基にしている。同研究は Kogut[2000]が Burt[1992]の議論に基づいて、ネットワーク組織を分析対象としており、本研究でもネットワーク組織に対する知見が活用できるからである。

2. 研究の目的

(1)本研究の目的は、「製造業における仲介機能に関する実証研究」を行なうことであった。

本研究では、製造業の中でも自動車産業における一次サプライヤー、特に金属プレス部品を製造する企業に注目し、多層的なサプライヤー・システムにおける仲介機能についての実証研究を行なうことを目的としていた。

(2)また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響で、製造業においてもサプライ・チェーンが寸断されるなど、本研究の課題と密接にかかわる問題が発生した。そこで、岩手県の産業集積を対象に、「製造業における仲介機能に関する調査」を本研究の一環として推進した。

3. 研究の方法

(1)平成 22 年度は、4 力年の研究の初年度として、文献調査および質問票の設計を行った。文献調査の結果、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」が依拠すべき理論的背景として、取引コスト理論ではなく、組織間関係論やネットワーク組織論の知見が有効であると判断された。

(2)平成 23 年度は、東日本大震災の被災地における製造業のネットワークについては、現地調査も行い、ネットワーク組織論や組織間関係論の観点から分析を行った。

(3)平成 24 年度は、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」について、平成 22 年度からの継続的な研究である「自動車産業を中心とするサプライヤー・システム」についての研究に加え、平成 23 年度および平成 24 年度の交付申請書にも

記載した通り、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災の被災地における製造業のネットワーク」についての研究も推進した。(4)平成 25 年度は、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」について、4 力年の研究成果をまとめ、学会発表および論文執筆で研究成果の公表に努めた。

4. 研究成果

(1)平成 22 年度は 4 力年の研究の初年度として、文献調査および質問票の設計を行った。

文献調査の結果、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」が依拠すべき理論的背景として、取引コスト理論ではなく、組織間関係論やネットワーク組織論の知見が有効であると判断された。

Ronald H. Coase や Oliver E. Williamson にはじまる取引コストのアプローチによる研究蓄積は非常に重要であり、数学的なモデルとして極めて洗練されているものの、外部者がアクセス可能な情報から取引コストを実証的に検証することは困難である。一方で、組織間関係論やネットワーク組織論は数学的なモデルとしての洗練度は取引コストには及ばないものの、複雑な組織間の関係やネットワークの構造の分析に有効であるため、本研究の手法により適切である。

この文献調査の結果に基づき、組織間関係やネットワーク組織についての分析をするための質問票の設計を行い、日本国内の企業にパイロット調査を行うことで、質問票の精度を高めた。平成 23 年度以降、日本国内およびアジア(主に中国)の企業に質問票の配布し、その回収および分析を進める予定である。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響で、製造業においてもサプライ・チェーンが寸断されるなど、本研究の課題と密接にかかわる問題が発生した。そこで、以前からフィールド・ワークを行っていた対象である岩手県宮古市のコネクタ産業の産業集積を対象に、「製造業における仲介機能に関する調査」を本研究の一環として推進する計画である。これについては現在調査中であり、その成果は平成 23 年 10 月 1 日~2 日に兵庫県立大学で開催される日本中小企業学会第 31 回全国大会における「岩手県宮古市における産業集積 - コネクタ産業における企業間ネットワークに注目して - 」の発表を計画した。

(2)平成 23 年度は、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」について、平成 22 年度からの継続的な研究である「自動車産業を中心とするサプライヤー・システム」についての研究に加え、平成 23 年度の交付申請書にも記載した通り、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災の被災地における製造業のネットワーク」についても研究を行うことが当該年度の目標で

あった。

自動車産業を中心とするサプライヤー・システムについては、本来は平成 23 年度に大規模な質問票調査を行う予定であったが、東日本大震災の発生により平成 24 年度に延期した。その代わりとして、先行研究の検討をさらに進めるとともに、東日本大震災の被災状況とサプライ・チェーンの再構築の過程について調査を行った。

東日本大震災の被災地における製造業のネットワークについては、現地調査も行い、ネットワーク組織論や組織間関係論の観点から分析を行った。その成果は平成 23 年 10 月の日本中小企業学会で発表し、査読を経て『日本中小企業学会論集』に「岩手県宮古市における産業集積：コネクタ産業における企業間ネットワークに注目して」として掲載されることが決定した（平成 24 年 8 月刊行）。

南三陸町の被災地の現地調査の成果は、「南三陸町の震災復興と地域産業」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』査読無、第 63 巻 1-3 号、2012 年 3 月に掲載された。

東日本大震災の雇用への影響についての調査の成果は、関満博編『震災復興と地域産業：東日本大震災の「現場」から立ち上がる』新評論、2012 年 3 月に掲載された。

本研究の「製造業における仲介機能に関する実証研究」という課題自体には変更はないものの、平成 22 年度からの 4 か年計画に対し、東日本大震災の発生の影響で平成 23 年度の研究計画は変更を余儀なくされた。しかし、本研究の課題に基づき、平成 22 年度に蓄積したネットワーク組織論や組織間関係論の知見を活かし、東日本大震災の被災地の産業の調査と分析を進めることが出来た。このことは、東日本大震災からの復興という日本全体の課題解決にも一定の貢献を為し得るという意義があり、重要性を持つ。

(3)平成 24 年度は、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」について、平成 22 年度からの継続的な研究である「自動車産業を中心とするサプライヤー・システム」についての研究に加え、平成 23 年度および平成 24 年度の交付申請書にも記載した通り、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災の被災地における製造業のネットワーク」についても研究を行うことが当該年度の目標であった。

平成 24 年度は、以下の通り論文 2 本（査読有 1 本、査読無 1 本）、学会発表 2 件（海外 1 件、国内 1 件）、書籍 2 冊（各 1 章分を分担執筆）を研究成果として発表し、十分な研究実績を達成することができた。

論文 2 本は査読有が山藤竜太郎「岩手県宮古市における産業集積：コネクタ産業における企業間ネットワークに注目して」『日本中小企業学会論集』第 31 巻、2012 年 8 月、である。査読無は山藤竜太郎「東京都の中小企業ネットワーク：墨田区の製造業に注目して」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』第 64

巻第 2-3 号、2013 年 3 月である。

書籍 2 冊のうち 1 冊は関満博編『震災復興と地域産業 2：産業創造に向かう「釜石モデル」』新評論、2013 年である。もう 1 冊は橘川武郎、島田昌和、田中一弘編『渋沢栄一と人づくり』有斐閣、2013 年である。

学会発表は、海外 1 件が「Global Trading through Local Networking」ヨーロッパ経営史学会第 16 回年次大会、パリ社会科学院、2012 年 9 月、国内 1 件が山藤竜太郎「日本の近代化とアントレプレナーシップ教育」日本ベンチャー学会第 15 回全国大会、武蔵大学、2012 年 11 月である。

(4)平成 25 年度は、本研究の課題である「製造業における仲介機能に関する実証研究」について、平成 22 年度からの継続的な研究である「自動車産業を中心とするサプライヤー・システム」についての研究に加え、平成 23 年度および平成 24 年度の交付申請書にも記載した通り、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災の被災地における製造業のネットワーク」についても研究を行うことが当該年度の目標であった。

平成 25 年度は、以下の通り論文 2 本（査読有 1 本、査読無 1 本）、学会発表 2 件（海外 1 件、国内 1 件）、書籍 1 冊（1 章分を分担執筆）を研究成果として発表し、十分な研究実績を達成することができた。

論文 2 本は査読有が山藤竜太郎「海外事業と国内事業の両立可能性 - ブーメラン効果に注目して」『日本中小企業学会論集』査読有、第 33 巻、2014 年 8 月（掲載決定）である。査読無が山藤竜太郎「日本企業の外国進出に関する一考察」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』査読無、第 65 巻 2-3 号、2014 年 3 月である。

学会発表 2 件は、海外 1 件が Private Business and Public Commercial Education in Early-Modern Japan: Ei'ichi Shibusawa and Public Senior Commercial Schools『世界経営史学会』第 1 回大会、J. W. ゲーテ大学、2014 年 3 月である。国内 1 件が「アジア大の分業ネットワークと日本の中小企業海外事業と国内事業の両立可能性」『日本中小企業学会』名城大学、2013 年 9 月である。

書籍 1 冊は、関満博編『震災復興と地域産業 6：NPO、社会起業家』新評論、2014 年 9 月（刊行予定）である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

山藤竜太郎「海外事業と国内事業の両立可能性 - ブーメラン効果に注目して」『日本中小企業学会論集』査読有、第 33 巻、2014 年 8 月（掲載決定）。

山藤竜太郎「日本企業の外国進出に関する一考察」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』

査読無、第 65 巻 2-3 号、2014 年 3 月。

山藤竜太郎「東京都の中小企業ネットワーク：墨田区の製造業に注目して」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』査読無、第 64 巻 2-3 号、2013 年 3 月、261-274。

山藤竜太郎「岩手県宮古市における産業集積：コネクタ産業における企業間ネットワークに注目して」『日本中小企業学会論集』査読有、第 31 巻、2012 年 8 月、311-323。

山藤竜太郎「南三陸町の震災復興と地域産業」『横浜市立大学論叢 社会科学系列』査読無、第 63 巻 1-3 号、2012 年 3 月、205-216。

〔学会発表〕(計 6 件)

YAMAFUJI, Ryutaro, “Private Business and Public Commercial Education in Early-Modern Japan: Ei’ichi Shibusawa and Public Senior Commercial Schools”, 1st World Business History Conference, 17th March, 2014, Johann Wolfgang Goethe-Universität Frankfurt am Main.

山藤竜太郎「アジア大の分業ネットワークと日本の中小企業 海外事業と国内事業の両立可能性」日本中小企業学会第 33 回全国大会、名城大学、2013 年 9 月 15 日。

山藤竜太郎「日本の近代化とアントレプレナーシップ教育」日本ベンチャー学会第 15 回全国大会、武蔵大学、2012 年 11 月 11 日。

YAMAFUJI, Ryutaro, “Global Trading through Local Networking” 16th Annual Conference European Business History Association, 1st, September, 2012, École des hautes études en sciences sociales.

山藤竜太郎「岩手県宮古市における産業集積 コネクタ産業における企業間ネットワークに注目して」日本中小企業学会第 31 回全国大会、兵庫県立大学、2011 年 10 月 2 日。

山藤竜太郎「ネットワーク組織としての財界研究 渋沢栄一と横浜財界の関係に注目して」企業家研究フォーラム第 9 回年次大会、2011 年 7 月 16 日。

〔図書〕(計 4 件)

関満博、山藤竜太郎、新張英明、長崎利幸、加藤裕介、姜雪潔、中澤裕子、山本健、立川寛之、大西達也、遠山浩『震災復興と地域産業 6：NPO、社会起業家』新評論、2014 年 9 月(刊行予定)。

橘川武郎、島田昌和、田中一弘、飯塚陽介、山藤竜太郎、山内雄気『渋沢栄一と人づくり』有斐閣、2013 年 3 月、272 (167-204)。

関満博、新張英明、山本健、山藤竜太郎、松永桂子、姜雪潔、遠山浩、橘川武郎『震災復興と地域産業 2：産業創造に向かう「釜石モデル」』新評論、2013 年 3 月、264(71-88)。

関満博、佐藤日出海、山本健、松永桂子、立川寛之、長崎利幸、遠山浩、山藤竜太郎、古川一郎、橘川武郎『震災復興と地域産業：東日本大震災の「現場」から立ち上がる』新

評論、2012 年 3 月、256 (161-178)。

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山藤 竜太郎 (YAMAFUJI, Ryutaro)
横浜市立大学・国際マネジメント研究科・
准教授
研究者番号：00432055

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：